

提出書類チェックリスト（**沿道**建築物の耐震診断の結果の報告）

・報告者

氏名・法人名・ 管理組合名等	
-------------------	--

・対象建築物の名称

対象建築物の名称	建物名称（静岡—〇）※管理番号を記入
----------	--------------------

・事務連絡先

担当者		電話番号	
所属（法人名等）		E-mail	

・提出書類

・各提出書類について、添付したものに「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。		報告者 記入欄	静岡県 記入欄
① 耐震診断の結果の報告書【第1号様式】	※要押印 記載例を参照してください。		
②	耐震判定委員会が判定した結果を記載した書類（判定書）の写し又はこれに類する書類 ※ これに類する書類：①全国ネットワーク委員会の耐震判定委員会に所属する判定委員による確認書 ②建築構造関係の設計基準・指針等の策定委員を務めている大学教授・専門家などによる確認書 ③登録資格者講習を受けた第三者の建築士による確認書（登録資格者講習受講証の写しを併せて提出） ④防災アドバイザー（静岡県住宅・建築物耐震化推進協議会）による確認書 ※ 提出が不要な場合：耐震性無し、又は3階かつ1000㎡以上に該当しない小規模建築物		
③	耐震診断を実施した者が、省令第5条第1項に該当していることが分かる書類（登録資格者講習受講証の写し） ※ 提出が不要な場合：診断義務発生（H31.4.1）より前に耐震診断を実施したもの		
④	耐震診断結果（または耐震補強計画報告書）の写し（抜粋） ※注3を参照してください。		
⑤	付近見取図		
⑥	配置図		
⑦	各階平面図		

注1 提出書類は、建物（棟）ごとに用意してください。

注2 提出部数は2部（正本1部、副本1部）をご提出ください。正本に押印、副本はコピーで可。

注3 耐震診断結果（または耐震補強計画報告書）の写しは、以下の内容が記載されたものを抜粋してください。

- ・耐震診断を行った建築物概要（建築物名称、所在地、階数、延べ面積、構造、建築年など）
- ・耐震診断の実施者の氏名、建築士資格、所属する建築士事務所
- ・耐震診断の実施年月日
- ・耐震診断の実施方針（準拠した診断基準、診断回数、使用した計算プログラム、耐震判定指標値など）
- ・耐震診断結果（RC造・SRC造はIs値及びC_{TU}・S_D値、S造はIs値及びq値）
- ・耐震診断結果に対する診断実施者の所見（考察）

注4 図面は、以下の事項を明示してください。

書類の種類	明示すべき事項
付近見取図	・方位、道路及び目標となる地物
配置図	・縮尺及び方位 ・敷地境界線、敷地内における建築物の位置、報告に係る建築物と他の建築物との別 ・擁壁の位置その他安全上適当な措置 ・土地の高低、敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差及び報告に係る建築物の各部分の高さ ・敷地の接する道路の位置、幅員及び種類
各階平面図	・縮尺及び方位 ・間取、各室の用途及び床面積 ・壁及び筋かいの位置及び種類 ・通し柱及び開口部の位置 ・延焼のおそれのある部分の外壁の位置及び構造

①耐震診断の結果の報告書

記入例（沿道委託の場合）

所管 第二号様式（第五号第二項関係）（A4）

償還行政庁宛のままで可。厳密には所管行政庁が、市町の場合は市町の長、県の場合は県知事となります。

（第一面）

耐震診断の結果の報告書

空欄とする。
とりまとめて県に提出する際に記入することとします。

令和〇〇年〇〇月△△日

所管行政庁 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地

静岡県〇〇市△丁目
〇番地

報告者は所有者
になります

報告者の氏名又は名称
及び法人にあっては、
その代表者の氏名

株式会社〇〇
代表取締役 △△ 〇〇
印

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受 付 欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

共通事項

- 耐震診断の結果の報告書は、建築物の現状について記載してください。
つまり、耐震補強工事済みの場合は、補強後について報告してください。（補強工事済みの場合は、耐震補強計画書に記載された数値を記載）

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]		〇〇ビル
[地名地番]		静岡県〇〇市△丁目□番地
[建築物の階数]		地上 〇階 地下 階
[延べ面積]	〇〇〇〇㎡	様式なので記載は必要。調査していない場合は、水平投影面積が一番大きい階の床面積で良い。
[建築面積]	〇〇〇〇㎡	
[構造方法]	〇 造 一部 造	
[用途]		
[法第7条における建築物の区分]	1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震された建築物 【区分】 () 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 ()	沿道は2に該当。 カルテに記載してある道路名称を記載してください。 なお、カルテによっては、国道でも国道〇号線と記載してありますが、正しくは国道〇号ですので修正してください。 例) ×国道135号線 ⇒〇国道135号
	2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 (国道〇〇号)	
	3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ()	

(注意)

1. [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあつては、記入する必要はありません。
2. [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
3. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
4. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ[法第7条における建築物の区分] の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

(第三面)

2. 建築等の経過

昭和〇〇年〇〇月〇〇日	概要	(新築(確認済証交付年月日:昭和〇〇年〇月〇日))
昭和〇〇年〇〇月〇〇日	概要	(増築(確認済証交付年月日:昭和〇〇年〇月〇日))
年 月 日	概要	()
年 月 日	概要	()

(注意)

不明の場合は「不明」と記載してください。

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

報告する棟について記載してください。それ以外の記載は不要です。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	シズオカ タロウ
[氏名]	静岡 太郎
[郵便番号]	〇〇〇-〇〇〇〇
[住所]	〇〇市〇〇△丁目〇〇番地
[電話番号]	〇〇〇〇-〇〇-△△△△
[建築士の場合]	
【資格】	(一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号
【勤務先】	(一級) 建築士事務所 (静岡県) 知事登録第〇〇〇号
【勤務先の所在地】	〇〇市〇〇△丁目〇〇番地
【登録資格者講習の種類】	〇〇〇〇講習会
【講習実施機関名】	一般財団法人 日本建築防災協会
【証明書番号】	第〇〇〇〇号
【講習修了年月日】	平成〇〇年〇〇月〇〇日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

代表となる建築士について記載してください。

診断義務発生(平成 31 年 4 月 1 日)より前の診断は記載省略可

(注意)

1. 「建築士の場合」の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. 「国土交通大臣が定める者の場合」に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

木造の場合

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断結果が取りまとまった日としてください。
例) 評定日、結果報告書(事前チェック済)の日付

ロ. 耐震診断の方法の名称

①診断基準：一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」

※耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言 3209 号(平成 31 年 1 月 1 日)をご確認ください。

ハ. 実地調査の概要

①構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法

設計図書が現存しないため、実測調査により柱間隔、階高等の軸組寸法及び柱、梁、軸組筋違等の主要な構造部材の断面寸法、板厚を確認した。

②接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度

床下目視調査により、土台の腐朽、虫害、不陸、基礎ひび割れ等を確認した。

③材料強度：

一般診断法では、部材の材料及び材料強度は調査項目にない。

④当該建築物の敷地の状況

当該敷地は平坦地であり、地盤指標で考慮すべき擁壁やがけはない。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ. 耐震診断の結果

①耐震診断の結果を表す指標：

X方向 上部構造評点=0.35 (1階)

Y方向 上部構造評点=0.75 (1階)

XY 方向ごとに最も小さい数値を該当する階と併せて記載してください。

耐震改修を実施済(H20.4.1~H21.3.31)

耐震改修の実施済で、補強計画の数値を記載する場合は、「耐震改修を実施済(工期)」を記載してください。

②構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性(危険性)の度合い：

地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

RC 造の場合

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断結果が取りまとまった日としてください。
例) 評定日、結果報告書(事前チェック済)の日付

ロ. 耐震診断の方法の名称

①診断基準：一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」

②基準年度：2001 年

③第 2 次診断法

※耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言 3209 号(平成 31 年 1 月 1 日)をご確認ください。

ハ. 実地調査の概要

①構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法

設計図書が現存しないため、実測調査により構造躯体寸法、はつり調査により鉄筋径・種別及び配筋状況を確認した。

②接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度

構造躯体コンクリートのひび割れ、鉄筋の爆裂有無を目視調査により確認した。

③材料強度：

コンクリート強度をコア抜き供試体による圧縮強度試験により確認した。

コンクリートの中性化深さを中性化深さ試験により確認した。

鉄筋の強度を鉄筋径により推定した。

④当該建築物の敷地の状況

当該敷地は平坦地であり、地盤指標で考慮すべき擁壁やがけはない。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ. 耐震診断の結果

①耐震診断の結果を表す指標：

X方向 Is値=0.55 CTU・SD値=0.455 （2階）

Y方向 Is値=0.75 CTU・SD値=0.550 （1階）

XY 方向ごとに最も小さい数値を該当する階と併せて記載してください。

耐震改修を実施済（H20.4.1～H21.3.31）

耐震改修の実施済で、補強計画の数値を記載する場合は、「耐震改修を実施済（工期）」を記載してください。

②構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性（危険性）の度合い：

地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

（注意）

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

S 造の場合

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断結果が取りまとまった日としてください。
例) 評定日、結果報告書(事前チェック済)の日付

ロ. 耐震診断の方法の名称

①診断基準: 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」

②基準年度: 2011 年

※耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言 3209 号(平成 31 年 1 月 1 日)をご確認ください。

ハ. 実地調査の概要

①構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法:

設計図書が現存しないため、実測調査により柱間隔、階高等の軸組寸法及び柱、梁、軸組筋違等の主要な構造部材の断面形状、板厚を確認した。

②接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩擦の度:

梁端における梁フランジと柱の溶接部の状況を目視調査により確認した。

隅肉溶接部の脚長、のど厚を実測調査により確認した。

梁継手、筋違材端接合部等におけるボルトの種類、径、本数、ピッチ、縁端距離を目視調査により確認した。

ダイヤフラムの形状寸法、板厚を実測調査により確認した。

部材、接合部、ガゼットプレートの発錆状況を目視調査により確認した。

柱脚の形式を目視調査により確認した。

③材料強度:

基礎コンクリート強度をコア抜き供試体による圧縮強度試験により確認した。

基礎コンクリートの中性化深さを中性化深さ試験により確認した。

鉄筋の強度を設計図書により確認した。

④当該建築物の敷地の状況:

当該敷地は平坦地であり、地盤指標で考慮すべき擁壁やがけはない。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

二. 耐震診断の結果

①耐震診断の結果を表す指標：

X方向 Is値=0.95 α値=1.75 (1階)

Y方向 Is値=1.15 α値=2.25 (1階)

XY 方向ごとに最も小さい数値を該当する階と併せて記載してください。

耐震改修を実施済 (H20.4.1～H21.3.31)

耐震改修の実施済で、補強計画の数値を記載する場合は、「耐震改修を実施済 (工期)」を記載してください。

②構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性 (危険度) の度合い：

地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第五面)

聞き取り調査により記載してください。

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修 ・ 建替え ・ 除却	(予定がない場合は空欄)
[着工予定時期]	令和〇〇年〇〇月	(未定の場合は空欄)
[完了予定時期]	令和〇〇年〇〇月	(未定の場合は空欄)
[その他]		

既に耐震改修済等の場合は、「完了予定時期」と記載する。

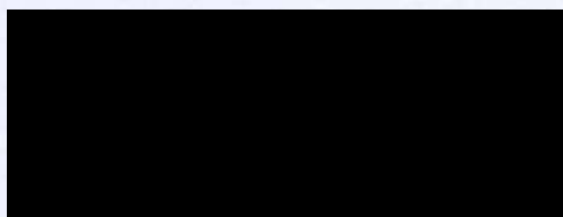
(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. [事業の内容] 欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。

③受講証の写し

No. 

受講修了証



貴殿は本会主催の「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針(2001年改訂版)講習会」を受講したことを証明いたします

平成13年10月30日

財団法人 日本建築防災協会

理事長

岡田 恒男



④耐震診断結果

耐震診断結果概要書

建物名称			用途									
診断者	担当事務所名		TEL									
	担当者名	資格	FAX									
建物概要	所在地											
	構造・規模	造・地上 階・地下 階・PH 階										
	架構形式	X方向 : Y方向 :										
	建設年	昭和 年 (西暦 年) 築後 : 年										
	面積・高さ	延床面積 : m ² 軒高 : m										
	基礎	<input type="checkbox"/> 直接基礎 : <input type="checkbox"/> 杭基礎 : 長期地耐力 kN/m ² 長期杭耐力 kN/本										
	構造的特徴等											
現地調査結果 及び材料強度	コンクリート	調査箇所数 各階 箇所 計 箇所 設計基準強度 : $F_c = \sim$ N/mm ² 推定強度 : $\sigma_B = \sim$ N/mm ² 診断時強度 : $F_c = \sim$ N/mm ²										
	鉄筋 (材種、径、ピッチ)	柱主筋 :	診断時降伏点強度 $\sigma_y =$ N/mm ²									
		帯筋 :	診断時降伏点強度 $\sigma_y =$ N/mm ²									
		壁筋 :	診断時降伏点強度 $\sigma_y =$ N/mm ²									
	鉄骨	鋼材 :	診断時降伏点強度 $\sigma_y =$ N/mm ²									
中性化深さ	平均 (cm) ・ 最大 (cm)											
判定指標値	$I_s = 0.60$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$ $q=1.00$											
使用プログラム	評価番号 : Ver.											
耐震診断の結果 (注) 診断値は正加力時、負加力時の小さい方の値 S造では $C_{TU} \cdot S_D$ 欄はq欄とする												
方向	階	補正係数	W (kN)	ΣW (kN)	W/A (kN/m ²)	C	F	T	S_D (Fes)	I_s	$C_{TU} \cdot S_D$ (q)	判定
X												
方向	階	補正係数	W (kN)	ΣW (kN)	W/A (kN/m ²)	C	F	T	S_D (Fes)	I_s	$C_{TU} \cdot S_D$ (q)	判定
Y												
診断結果所見												
備考												

基準階伏図

基準軸組図

管理番号：伊東-〇〇

耐震診断結果報告書

	住 所	静岡市葵区追手町 2 番 1 2 号
報告者	名 称	一般社団法人 静岡県建築士事務所協会
	氏 名	会 長 井 上 泉

診断事務所名

印

目 次 (RC・SRC造 例)

1. 一般事項		頁
1-1	耐震診断対象建物概要	-----
1-2	建物の特徴	-----
1-3	現況配置図・平面図・立面図・断面図	-----
1-4	現況構造図（伏図・軸組図・部材リスト）	-----
1-5	既存図面	-----
1-6	地盤調査資料	-----
2. 現地調査結果		
2-1	調査方針・調査概要	-----
2-2	既存図との照合	-----
2-3	コンクリート強度試験結果	-----
2-4	コンクリート中性化試験結果	-----
2-5	不同沈下測定結果	-----
2-6	現況写真	-----
2-7	周辺地盤の状況確認	-----
2-8	調査所見・考察（その他の重要な調査結果）	-----
3. 既存建物の耐震診断		
3-1	診断方針	-----
3-2	（1）設計荷重表	-----
	（2）建物重量・柱軸力図	-----
3-3	経年指標の算出	-----
3-4	形状指標の算出	-----
3-5	診断の結果	-----
3-6	既存建物C-F図（伏図・軸組図）	-----
3-7	第2種構造要素の判別	-----
3-8	下壁抜け柱の検討	-----
3-9	その他の検討（片持ち部材等）	-----
3-10	診断結果の考察	-----
別冊	計算内容の電算出力	

3.既存建物の耐震診断

3-1 診断方針

(参考)各診断者様式で可

診断準拠基準

1) 診断基準

- ・20〇〇年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・
改修設計指針同解説(日本建築防災協会)
- ・静岡県既存建築物の耐震診断・補強計画マニュアル 2006年度版
(静岡県建築士事務所協会)

診断に際して使用した診断プログラム

1) 建物重量、柱軸力等の算定

〇〇〇〇(〇〇(株))

2) 終局強度、崩壊メカニズムの算定

耐震診断プログラム 〇〇〇〇 Ver.〇 P評価〇〇-RC
(株式会社〇〇〇)

3) 構造耐震指標の算定

耐震診断プログラム 〇〇〇〇 Ver.〇 P評価〇〇-RC
(株式会社〇〇〇)

診断診断実施年月

1) 診断実施年月

令和2年 〇月

診断診断実施者名

1) 診断者名

〇〇〇

一級建築士登録

第〇〇〇〇〇号

耐震診断資格者講習

NO. 〇〇-〇〇〇〇〇〇(日本建築防災協会)

診断次数

1) 診断次数

第1, 2次診断

2) 構造耐震判定指標

2次診断時

構造耐震判定指標値 :Iso=0. 60

基本判定指標値 :Es=0. 60

地形指標 :G=1. 00

用途指標 :U=1. 00

CTU・SD \geq 0. 30

3) 診断範囲

RC造〇～〇階の診断を行う。

耐震判定指標値(Iso)

基本判定指標値 Es=0.60

(参考)各診断者様式で可

地域係数 Z

Z=1.0

地形指標 G

一般の場合	がけ値	地層の不整合性	局所的な高台
1. 0	1. 25	1. 25	1. 25

用途係数 U

建築物の破壊程度	地震時に軽微な被害にとどまり、 震後でも使用が可能	地震時にかなり被害は でるが倒壊しない
U	1. 25	1. 0

$Iso=Es*G*U$ $=0.60*1.0*1.0=0.60$

$C_{TU} \cdot SD=0.30*G*U$ $=0.30*1.0*1.0=0.30$

耐震診断の計算に用いた材料強度

(参考)各診断者様式で可

コンクリート種別 : 普通コンクリート

本建物は、コンクリートコアの採取可能な共用部が小規模であるため、採取コアは各階1本とした。
採取コアが設計基準強度を上回った場合、各階のコンクリート強度は設計基準強度を上限とした。

階	設計基準強度 (N/mm ²)	圧縮試験 コア番号	補正強度 (N/mm ²)	平均強度 (N/mm ²)	標準偏差 (N/mm ²)	推定強度 (N/mm ²)	採用値 (N/mm ²)
3							
2							
1							

	耐震診断計算用採用値	強度低減係数K _γ	構造種別
3階	〇〇.〇 N/mm2	1.000	
2階	〇〇.〇 N/mm2	1.000	
1階	〇〇.〇 N/mm2	1.000	

・鉄筋

	材種	降伏点強度
柱主筋		〇〇〇 N/mm2
柱帯筋		〇〇〇 N/mm2
梁主筋		〇〇〇 N/mm2
梁助筋		〇〇〇 N/mm2
壁筋		〇〇〇 N/mm2
スラブ筋		〇〇〇 N/mm2

診断に際して行ったモデル化

(参考) 各診断者様式で可

- 0)
- 1)
- 2)
- 3)

4) Eoの階数補正は、〇〇／〇〇を採用する。

(現況)

階	$n+1/n+i$	Ai	$1/Ai$	採用Eo補正值 (〇〇／〇〇)
3				
2				
1				

- 5)
- 6)
- 7)
- 8)
- 9)
- 10)
- 11)
- 12)
- 13)

3-10 診断結果の考察

(参考) 各診断者様式で可

(1) 診断結果 (2次診断)

耐震判定指標値 $I_{so} = E_s \times G \times U = 0.60 \times 1.00 \times 1.00 = 0.60$

(E_s : 基本判定指標値=0.60、 G : 地形指標=1.00、 U : 用途指標=1.00)

$C_{Tu}S_D = 0.30 \times 1.00 \times 1.00 = 0.30$

経年指標 $T = 0.950$

$I_s \geq I_{so} = 0.60$ かつ $C_{Tu}S_D \geq 0.30$ を目標とする。

方向	階	補正係数	$\Sigma W(kN)$	C	F _u	S _D	I _s	I _s /I _{so}	C _{Tu} S _D	判定
X方向										
	3									
	2									
	1									
Y方向										
	3									
	2									
	1									

採用値

補正係数: 外力分布による補正係数 $n+1/n+i$

SD指標剛性分布: F_{es}

塔屋(壁式部分)診断結果表(一次診断)

耐震判定指標値 $I_{so} = 0.80$ (一次)

経年指標 $T = 0.800$

方向	階	ゾーン	補正係数	$\Sigma W(kN)$	C	F _u	S _D	I _s	I _s /I _{so}
X方向	PH1	全体							
Y方向	PH1	全体							

補正係数: 外力分布による補正係数 $1/A_i$

$A_i = 3.0$ とし、階による補正を行う。

- ・ コンクリート強度は圧縮強度試験結果
- ・ コンクリート中性化試験結果
- ・ 形状指標
- ・ 診断結果耐震性能

(2) 診断結果考察

・

⑤付近見取図

⑥配置図

⑦各階平面図